（添付資料３）

官民による若手研究者発掘支援事業費助成金交付申請についての合意書

（助成事業名：（小項目））

官民による若手研究者発掘支援事業費助成金の交付申請にあたり、●●法人●●●大学（助成事業者）と▲▲▲株式会社は、企業と大学等との共同研究契約等を結び、本合意書に沿って下記共同研究等を実施することに合意します。なお、実施にあたっては、「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」を活用することとします。

※共同研究等：日本国内に所在する大学等と日本国内に登記されている企業（その事業活動に係る主たる技術開発及び意思決定のための拠点を日本国内に有するもの）が、技術の実用化に向けた取り組みとして、共同研究、受託研究、寄付講座、技術指導、研究インターンシップ、クロスアポイントメント制度の活用、リカレント等を行うもの。

記

１　共同研究テーマ名

２　共同研究等の期間

年 月 日～ 年 月 日

３　共同研究等の契約額

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 20 年度 | 20 年度 | 20 年度 | 20 年度 | 合計 |
| 自己資金 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 共同研究等費 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| ＮＥＤＯに申請する 助成金の額 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 総額 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

※下記について確認の上、チェックボックスに✓を記入すること。

企業が大学等に対して支払う共同研究等費には、国等による研究助成金等を含んでいません。

４　共同研究等の概要

５　共同研究等により期待される製品・サービス等の概要

(１)　内容

(２)　用途

６　実用化に向けた取組み

(１)　実用化に向けた研究開発内容

(２)　実用化までのスケジュール

〇〇〇〇（住所）

〇○〇〇（住所続き）

○○法人○○○大学

〇〇学部　准教授

〇〇　〇〇（氏名）

（押印省略）

△△△△（住所）

△△△△（住所続き）

△△△株式会社

△△部　部長

△△　△△（氏名）

（押印省略）

※別紙「共同研究等実施計画策定の手引き（産学官連携の体制整備に関するチェックシート)」を添付すること。